

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0005

住所 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内

氏名 RubiconTK2合同会社 印

代表社員 Rubicon一般社団法人2 職務執行者 千葉篤志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	RubiconTK2合同会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580-16		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	68	不動産取引業
主たる事業 の内容	主として管理事務を行う本社等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,918	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎テックセンター防災センター
		所在地	川崎市幸区堀川町580-16
		電話番号	044-533-3992
		FAX番号	044-533-3790
		メールアドレス	KTC@nomura-bm.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	事業所運用設備において、高効率機器への更新を中心とした排出量の抑制を図るものとする。 ・建物熱源設備の更新（効率化） ・建物共用照明器具の更新（点灯時間調整） 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・産業廃棄物の減量化・分別化の推進 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 事業者の基本方針

次の2つの方針より、事業者として地球温暖化対策を進めるものとする。

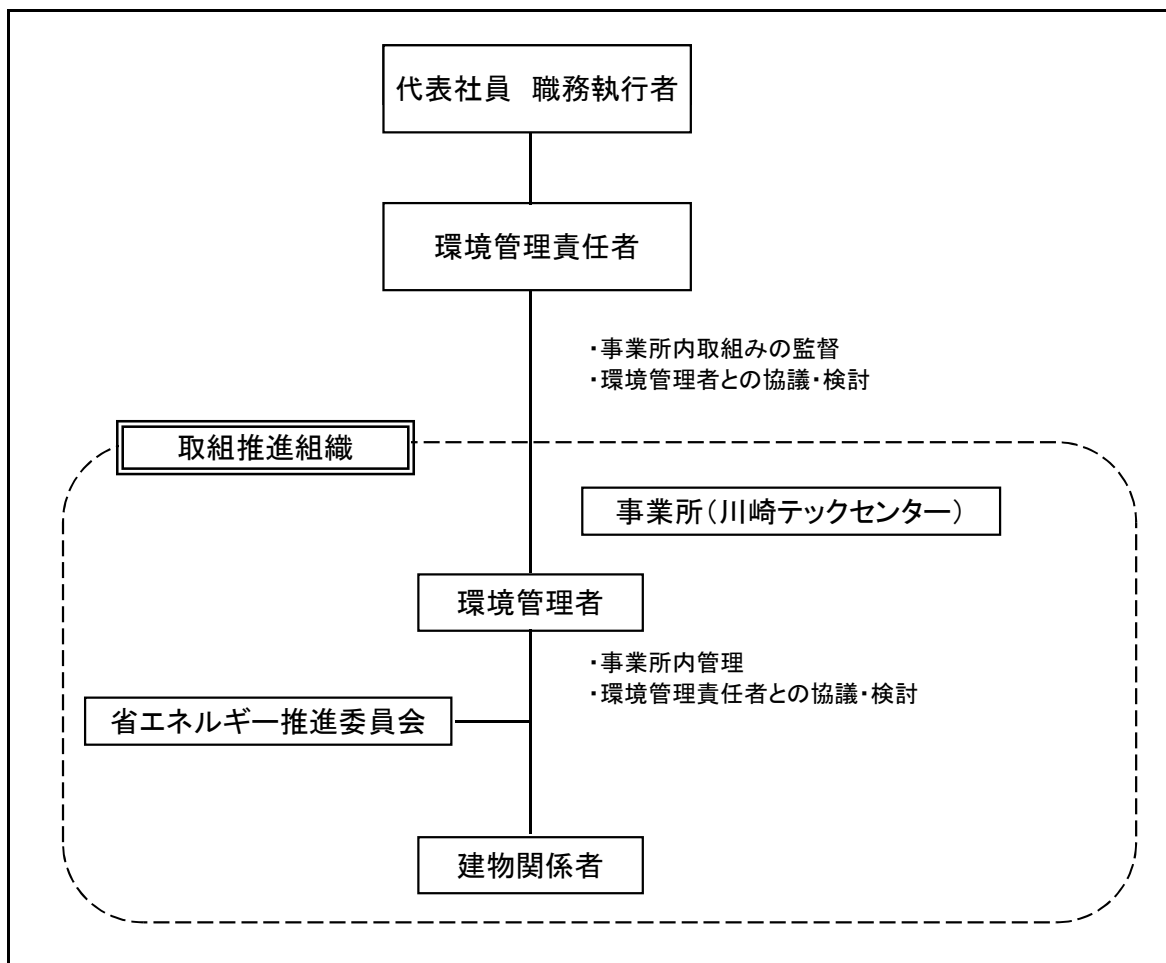
- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 計画期間（3年以内）にて温室効果ガス排出量の削減目標を明確に定め、計画書に則った対策を実施する。

2 市内の事業者の基本方針

次の2つの方針より、市内事業者として地球温暖化対策を進めるものとする。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを市内事業所と連携し組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 計画期間（3年以内）にて温室効果ガス排出量の削減目標を明確に定め、計画書に則った対策を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	年度	目標年度	平成24年度	年度
基準排出量	(実) 5,093 (調) 4,149	t-CO ₂	目標排出量	(実) 4,940	t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	削減量	(実) 153	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単	位
基準年度の値	目標年度の値	
削減率	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由		

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の削減を図る為、排出量計画期間内で3%削減する事を前提に目標を設定するものとする。
(計画期間内に建物熱源設備及び共用照明器具更新を実施する事で温室効果ガスの排出の量の削減を図るものとする)

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の確立 事業者ならびに事業所内にて温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織を構築し、推進体制を整備し、事業者、事業所間の情報交換を行う。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を定期的に見直しを行い、温室効果ガスの排出量の削減に努めるものとする。</p> <p>○事業所等の空調管理 空調機の運転管理を行い、必要としない空調機の運転を停止する事でエネルギー使用量の削減に努めるものとする。 また、空調用熱源設備の更新を行い、設備機器のエネルギー使用量削減を図る。</p> <p>○照明設備の運用管理 建物共用階段照明を人感センサー付器具に更新を行い、時間帯により点灯の必要のない照明設備の自動消灯させる事でエネルギー使用量の削減を図る。 また、器具更新に併せて蛍光灯も省エネタイプへ変更するものとする。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用計画は無い

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>基準年度以前に以下の取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設備運転基準の見直し ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録・管理の実施 ○ボイラー設備の更新

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・事業者ならびに事業所関係者向けに温暖化対策についての教育を実施するものとする。
- ・産業廃棄物の減量化・分別化の推進を図るものとする。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,093	t-CO ₂
(調)	4,149	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎テックセンター	川崎市幸区堀川町580-16	6800	主として管理事務を行う本社等	5,093 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--